

聴覚障害・難聴に関する学習の現状と効果

—生活者アンケート調査および社会人向け啓発講座の実施結果から—

研究開発室 水野 映子

—要旨—

- ① 一般生活者を対象としたアンケート調査によると、聴覚障害・難聴について学んだり情報を得たりしたこと（学習経験）がある人は、約半数にのぼる。
- ② 学習の方法は、「先生・講師などから話を聞いた」「教科書や冊子、パンフレット、ビデオなどの教材を見た」がそれぞれ2割前後である。
- ③ 学習経験者の学習時期は、学校等の在学時と卒業後がそれぞれ半数を超える。また、学習機会は学校等（授業・講義や課外活動）が5割弱、職場（研修、研修以外の機会）が3割強である。
- ④ 学習経験者、特に学校等の卒業後に学習した人は、聴覚障害者・難聴者が用いるコミュニケーション方法に関する知識があり、コミュニケーションに配慮している傾向がある。このことは、聴覚障害・難聴に関する学習が理解の促進に有効であることを示唆している。
- ⑤ 社会人向け学習のケーススタディとして聴覚障害に関する講座を実施し、理解促進に効果的な内容や方法を検討した。

1. 調査研究の概要

(1) 聴覚障害・難聴に関する理解促進のための教育・研修の現状

聴覚障害や加齢等による難聴に対して社会の理解が不足しており、それによってさまざまな問題が生じていること、そして理解の促進が重要であることは従来から指摘されている（水野 2010）。近年では、学校や職場、地域などにおいて、理解を促すための学習機会が設けられるようになった。

学校教育の例をあげると、小学校においては「総合的な学習の時間を用いて、聴覚障害理解のための授業が行われることが多くなってきた」との指摘がある（佐藤 2002）。また、大学などの高等教育では、特に医療系・福祉系・教育系の専攻の学生に対して、聴覚障害・難聴に関する知識を付与したり、疑似体験を通じて理解促進を図ったりした事例が報告されている。

一方、職場においては、聴覚障害・難聴の顧客や社員と接する場合を想定した教育がおこなわれている。筆者の調査によれば、社員に対して聴覚障害への理解を促すための啓発・教育活動（研修の実施、マニュアルの配布など）をおこなっている企業は、

聴覚障害者を雇用している上場企業132社の15.9%、特例子会社48社の35.4%（水野2007）であり、多くはないが存在している。そうした啓発・教育活動の中では、障害者・高齢者の顧客への接遇という観点から研修が実施されている事例（例えば、徳田2008）が比較的多くみられる。

学校・職場以外では、一般向けの講演、地域の手話・要約筆記の講習会、高齢者・障害者の介護・介助に関する講座などの一環で、聴覚障害や難聴について教えている事例がある。

(2) レポートの構成

以上の通り、聴覚障害・難聴に関する理解を促すための学習機会の事例は散見されているが、その実態は必ずしも明らかになっていない。そこで今回のレポートでは、まず一般生活者を対象にしたアンケート調査の結果から、聴覚障害・難聴に関する学習の現状について述べる。次に、学習経験と聴覚障害・難聴に対する理解の状況との関係を分析し、学習による理解促進の効果を探る。最後に、筆者自らが企画・実施した社会人向け啓発講座の結果を通じ、理解促進のために有効な方法を検討する。

2. 聴覚障害・難聴に関する学習経験とその効果

(1) アンケート調査の概要

アンケート調査の方法を図表1、回答者の属性を図表2に示す。

図表1 アンケート調査の方法

<ul style="list-style-type: none"> ・調査対象:20~79歳の男女 600名 (当研究所生活調査モニターより抽出) ・調査地域:全国 ・配布・回収方法:郵送 ・調査時期:2009年10月 ・有効回収数(率):570名(95.0%)

図表2 回答者の属性

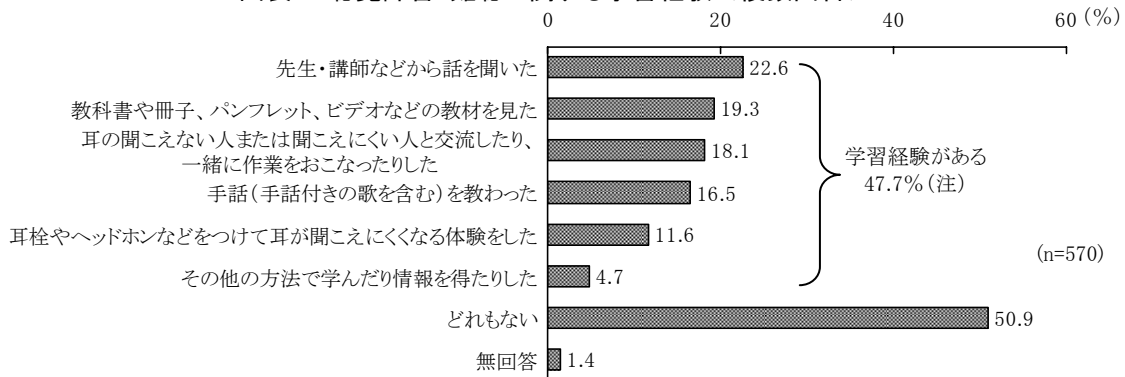
性別	男性	47.4%
	女性	52.6%
年代	20代	14.7%
	30代	16.7%
	40代	17.7%
	50代	17.2%
	60代	16.7%
	70代	17.0%

(2) 聴覚障害・難聴に関する学習の現状

1) 学習経験の有無・学習方法

アンケート調査ではまず、聴覚障害者・難聴者（耳の聞こえない人や聞こえにくい人）*¹について、または聴覚障害者・難聴者との会話の方法について、図表3にあげるような方法で学んだり情報を得たりしたこと（以下、「学習経験」）があるかどうかをたずねた。その結果、約半数（47.7%）の人は何らかの方法での学習経験があった。学習方法は「先生・講師などから話を聞いた」「教科書や冊子、パンフレット、ビデオなどの教材を見た」がそれぞれ2割前後である。

図表3 聴覚障害・難聴に関する学習経験<複数回答>



注:複数回答のため、各数値の合計とは異なる

学習経験のある人に対しては「具体的にどのような方法で、どのようなことを、いつどのくらいの時間・期間で学んだり情報を得たりしたか」を自由回答でたずねた。その結果を学習方法・学習機会別に図表4に示す。ここでは学習方法について述べる。

話を聞いた際の話し手は、健聴の教師・講師が中心であるが、聴覚障害者の場合もある。手話を学んだ際には、歌に手話を付けたという回答も少なくなかった。耳栓などをつけて聞こえにくくなる体験をした際には、目隠しをして見えない状態になる、車いすに乗るなど、他の障害の体験もおこなわれていることが多い。交流に関しては、ろう学校(特別支援学校)や施設の聴覚障害児・者との交流プログラムがあった、手話サークルなどの活動を通じて交流した、といった回答があった。

なお、学習期間は数時間程度の場合から長期間継続する場合までさまざまである。

2) 学習時期・学習機会

学習経験のある人に対し、いつ学習したかを複数回答でたずねた。図表5の通り「学校等の卒業後」が55.5%と過半数を占める。一方、学校等の在学時(「保育園児・幼稚園児の時」～「大学生・大学院生の時」のどれかに回答)の割合も、50.7%と半数を超えた。学校等の在学時の中では「高校生の時」(17.3%)の割合が最も高い。

また、どのような機会に学習したかを複数回答でたずねたところ、図表6の通り「学校等の授業・講義」(40.1%)が最も多かった。「学校等の課外活動」(12.5%)を含めると、学校等で学習した割合は約半数(47.8%)となる。職場における学習機会、すなわち「職場の研修」(18.8%)、「職場の研修以外の機会」(18.0%)のどちらか一方または両方で学習した割合は32.4%である。また、「学校等・職場以外の場での講習会・講座等」では、4分の1の人(25.0%)に学習経験がある。

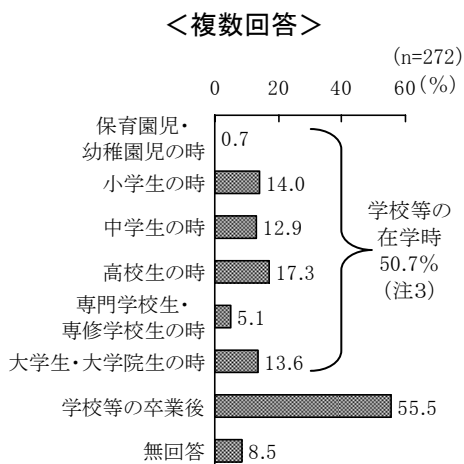
次に、前述の自由回答の結果(図表4)から、学習機会の具体例を紹介する。

小・中・高等学校で学習したという回答のうち、学科が明記してある中では道徳の時間が多い。その他の学科は、音楽、保健体育、ホームルームなどがある。短大・大学・専門学校では、福祉や看護関係の講義、教員免許を取得するための講義などで学んでいる。その他、子どもの幼稚園・学校の行事で学んだという回答も数件あった。

図表4 聴覚障害・難聴に関する学習方法・学習機会の具体例(自由回答より原文のまま抜粋)

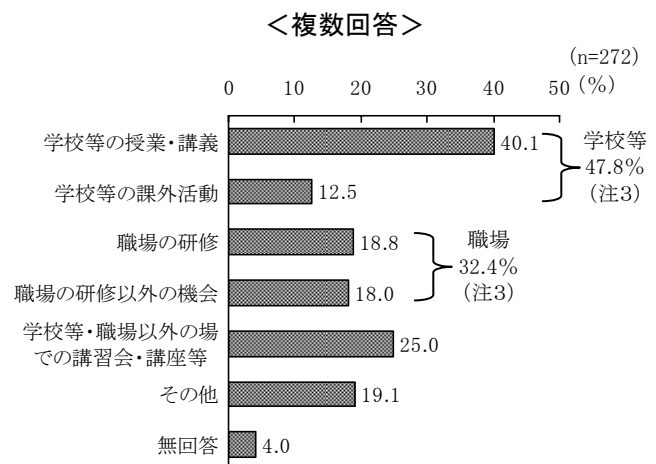
	先生・講師などから話を聞いた	手話を学んだ	聞こえにくくなる体験をした	交流した・一緒に作業をおこなった
学校	小・中・高等学校 ・小・中・高ともに道徳の時間に1時間程度ありました。教科書を使って先生の説明を聞きました。 ・高校のホームルームの授業の時に一週間ぐらい専門の講師を招いて勉強した。	・小学校高学年、道徳の授業で、手話のやり方をビデオで見た。 ・音楽の時間に歌詞に手話をつけてうたいました。	・小学校、中学校時代にホームルームの時間(1時間)。目隠しや耳栓をしたりして、廊下を友人と歩いた。	・ろう学校の方との交流や部活動の対外試合。
	短大・大学・専門学校 ・専門学校(保健師)の場で学びました。 ・教員免許状取得のための授業・講義(障害児教育・介護等体験等) ・福祉科の大学でしたので、授業として学びました。週1回90分の授業を1年間。	・専門学校に行った時は福祉関係の授業があり、手話を少し学びました。	・耳栓やヘッドホンをつけて、耳が聞こえにくいと日常生活にどのように影響するのか、1時限だけの体験授業があった。	・教員免許をとるときに実習をしました。近所の聴覚障害者の方が働く工場で(中略)作業を一緒に行いました。3日ほど1日8時間ぐらい。
職場	・職場での障害者雇用の時に、対応研修で得た。 ・接客業なので、そのようなお客様が来た時の対応のため、職場の研修等で講習を受けました。 ・職場研修において、聴覚障害の方との接し方についての講義を受け、簡単な手話の指導も同時に受けました。時間は2時間程度。回数は2、3回でした。	・職場の準管理職研修で、約50日間週1回2時間手話訓練を受けました。 ・会社にて手話の研修。 ・職場での勉強会で手話のやり方を習った。	・会社にて耳栓や目隠し等をした研修。1日実施。 ・ヘッドホンをつけて聞こえにくい体験をした(年1回程度、職場内研修)。	・職場内のボランティア活動で、身障者とのゲーキャン等交流の場(中略)時間は終日です。 ・教員の経験者研修でろう者の方と交流した。
	学校・職場以外 ・ホームヘルパー2級の講座を受講した時に、耳の聞こえない方は日常にどんな思いをしているのか、何に不便を感じているのか等を、身を持って教えて頂いた。	・市主催の手話講座。 ・半年間ぐらい、手話教室に通いました。 ・1年程度サークル活動しました。	・市主催の体験コーナーで、専用ヘッドホンを付けてどのように聞こえるかを体感。	・盲、ろうの方の介助の為にボランティア講座で(中略)実際に障害のある方とコミュニケーションを取った。

図表5 聴覚障害・難聴に関する学習時期



注1: 回答者は聴覚障害・難聴に関して何らかの方法で学習したことがあると答えた(図表3で「どれもない」以外に答えた)人
 注2: 調査票で「学校等」とは、幼稚園、保育園、小学校、中学校、高校、大学、大学院、専門・専修学校を指します」と記した
 注3: 複数回答のため、各数値の合計とは異なる

図表6 聴覚障害・難聴に関する学習機会



一方、社会人の学習機会についてみると、職場の研修の種類は管理職向けの研修、接客や障害者雇用のための研修など多岐にわたっている。職場以外では、地域のボランティアやサークル・講座、特に手話の習得を主な目的とする活動が多い。また、イベントで体験した、ホームヘルパーの資格を取得する過程で学んだという回答もそれぞれ数件あった。

(3) 学習経験とコミュニケーション方法に関する理解との関係

学習経験が聴覚障害・難聴に対する理解に与える影響を推察するため、聴覚障害者・難聴者が用いるコミュニケーション方法に関する知識、および周りにいる聴覚障害者・難聴者への対応の現状を、学習経験の有無別に分析し、さらに学習経験がある人については学習時期別にも分析する(図表7)。なお、コミュニケーション方法に関する知識や対応の現状に関する調査結果の詳細は、前回のレポート(水野 2010)に掲載している。

学習経験の有無別にみると、コミュニケーション方法に関する知識、難聴者への対応の現状のいずれの項目の割合も、学習経験のある人のほうがかなり高い。聴覚障害・難聴に関する学習が、コミュニケーション方法についての知識を与え、コミュニケーションにおける対応も促す可能性がある。

図表7 聴覚障害者・難聴者のコミュニケーション方法に関する知識、周りにいる聴覚障害者・難聴者への対応の現状(全体、学習経験の有無別、学習時期別)

	コミュニケーション方法に関する知識(注1)						対応の現状(注2、3)									
	項目	容相 手を 理解 する こと が あ る	耳 が 聞 こ え な い 人 が い る	言 葉 を 話 せ て も 、 人 が い る	手 話 を 使 わ な い 人 が い る	耳 が 聞 こ え な い 人 が い る	会 話 を 聞 き 取 れ な い 人 が い る	補 聴 器 を つ け て い る	大 声 を 出 さ れ て も 、 聞 き 取 り や す い 	項目	ゆ つ く り 話 す	相 手 の 顔 を 見 て 話 す	口 を 大 き く 動 か し て 話 す	聞 こ え や す い 位 置 で 話 す	相 手 か ら 顔 を 見 や す い 位 置 や 身 ぶ り 手 ぶ り を つ け て 話 す	筆 談 を す る
全体(注4)	570	84.0	70.0	62.3	59.3	54.4			425	86.6	84.2	65.9	80.2	53.2	21.6	8.5
学習経験 の有無別	ある	272	87.9	75.4	73.2	73.2	66.5		232	88.8	88.4	72.4	84.5	61.2	28.4	12.9
	ない	290	80.0	64.8	52.1	46.2	43.1		186	83.3	79.0	57.0	74.2	44.1	14.0	3.2
学習時期 別(注5)	在学時	98	88.8	75.5	65.3	65.3	60.2		73	84.9	82.2	63.0	74.0	52.1	17.8	13.7
	卒業後	111	88.3	73.0	79.3	78.4	73.0		101	92.1	90.1	74.3	88.1	63.4	29.7	11.9

注1: コミュニケーション方法に関する知識の数値は「知っていた」と「何となく知っていた」の合計(単位: %)
 注2: 対応の現状の数値は「そうしている(そうしていた)」と「ある程度そうしている(そうしていた)」の合計(単位: %)
 注3: 対応の現状の回答者は、周りに聴覚障害者・難聴者がいたことがある人
 注4: 全体の数値は水野(2010)の図表5、図表11の一部を再掲
 注5: 「在学時」とは「保育園児・幼稚園の時」～「大学生・大学院生の時」のいずれかに回答した人、「卒業後」とは「学校等の卒業後」に回答した人(ただし、在学時・卒業後の両方に回答した人は除いた)
 注6: 学習経験の有無別、学習時期別でそれぞれ5ポイント以上の差がある場合には、ポイントが高いほうをゴシック体で示した

さらに、学習経験のある人については学習時期別にみると、在学時より卒業後に学習した人のほうが知識に関する3項目、対応に関する6項目の割合が高い。すなわち、卒業後に学習した人のほうが聴覚障害・難聴に関する知識をより持っており、配慮もしている傾向がある。学校等で若いうちに学ぶことの意義は大きい、一方で学んだことの記憶が薄れてしまう可能性もあり、社会人教育が重要であるといえる。

3. 社会人向け啓発講座の実践による理解促進方法の検討

(1) 講座の概要

前述したように、一般生活者対象のアンケート調査（以下、「生活者アンケート」）からは、聴覚障害・難聴に関する学習、特に社会に出てからの学習が聴覚障害・難聴の理解のために重要であることが示唆された。そこで筆者は、社会人向けの啓発講座を実施し、具体的にどのような方法・内容の学習がより効果的であるかを検討した。

この講座は2009年度（2009年11月～2010年2月）に6回実施した。実施時間は各回1時間程度である。対象者は、まずは試験的に、筆者が所属する第一生命グループで働く健聴の職員とした。受講者数は各回10名弱、合計で延べ45名である。また、第一生命グループで働く聴覚障害の職員にも協力を依頼し、各回に数名が参加した。

講座の内容を検討する際には、受講者が職場などで聴覚障害者と接することを主に想定した。ただし、受講者の周囲の人や受講者自身が加齢などによって難聴になった場合のことも考慮した。

講座の内容で重視した点の1つは、コミュニケーションや情報入手が難しいという聴覚障害の特性についての理解を促すことである。もう1つは、その特性に気づいた上で、聴覚障害者とのコミュニケーション方法（主に読話、筆談、手話、音声の聞き取り）についての理解を促すことである。後者では、生活者アンケートで一般の健聴者の理解不足が明らかになった事項に特に焦点を当てた。

講座の方法は、健聴の講師（筆者）が話をするに加え、聴覚障害の職員も話をしたり、音声のない映像を見る、声を出さずに口の動きや身ぶりでのコミュニケーションを試みる、などの体験をおこなったりした。

(2) 受講者アンケートの結果

講座終了後には、受講者を対象にアンケート（以下、「受講者アンケート」）を実施し、講座に対する意見や感想をたずねた。その結果の一部を以下の□内を示す（括弧内は筆者による補足、それ以外はほぼ原文のまま）。

1) 聴覚障害の特性の理解

聴覚障害者の特性については、講師の説明を聞いて理解したという回答（①）のほか、聴覚障害者から直接話を聞いたことや、さまざまな体験をしたことにより、理解

が深まったという回答も多かった(②③)。特に、音声のない映像を見る体験は、聴覚障害の特性を理解する上で効果的だったようである(④⑤)。

- ①“聞こえない”ということはどういうことか、説明を受けて認識を新たにしました
- ②体験したり聴覚障害の方のお話を聴かないと分からないことを実感した
- ③実体験を入れた内容、障害をもった方が直接参加していたことは非常にインパクトがあった
- ④音を消して見るという体験は聴覚障害の方の感覚を理解するのに効果的だと思った
- ⑤(音声のない映像を見た体験により)聞こえない人の状況がよくわかった

2)コミュニケーション方法に関する理解

さまざまなコミュニケーション方法があることを再認識した、知って驚いたという回答があった(①)。特に、「耳が聞こえない人の中には手話を使わない人がいる」点に関しては、生活者アンケートと同様に受講者アンケートでも知らなかった人が多かった(②③)。また、「言葉を話せても、耳が聞こえない人がいる」ことや「大声を出されても、聞き取りやすくはなるとは限らない」ことについては、何となくは知っていても忘れがちになることが示された(④⑤)。

聴覚障害者が「相手の口の形を見て、会話の内容を理解することがある」ことを知らなかった人は、生活者アンケートと同じくほとんどいなかった。しかし、口の形を読み取りやすくするための方法、例えば「わ・た・し・は」のように一字ずつ区切らないほうがよいことを知らなかったという回答は複数あった(⑥)。生活者アンケートでは、「ゆっくり話す」というコミュニケーション方法を想起し実践する人が多かったが、「ゆっくり」＝「一字ずつ」と誤解している人がいる可能性がある。

受講後の聴覚障害者とのコミュニケーション方法が変化したかどうかは検証できないが、手話に対する関心は高く、手話を知りたい、使いたいという声もあった(⑦)。また、筆談の重要性を認識したという回答もあった(⑧⑨)。こうした意見を受け、その後の講座では簡単な手話単語を教えたり、筆談に関するより詳しい説明や体験を加えたりしている。

- ①コミュニケーションの方法がここまであるとは驚きであった
- ②(聴覚)障害者は手話が全員できると誤解していた
- ③コミュニケーションの方法は手話が一番なのかと思っていました
- ④(聴覚障害者が)話せると、聞こえないことを失念してしまうことを改めて感じました
- ⑤「大声＝聞こえる」「話せる＝聞こえる」ではないことをしっかり覚えておきたいと思います
- ⑥一字ずつ区切るとわかりにくいなんて思っていなかった
- ⑦簡単な手話を教えていただきたい。聴覚障害者の方とのコミュニケーションがとれるので。
- ⑧筆談はやはり大切だと感じました
- ⑨筆談の有効性認識。実際に使えると思う。

4. 調査研究のまとめ

生活者アンケートの結果から、聴覚障害者・難聴者とのコミュニケーション方法について誤解されている点や十分知られていない点があることを、前回のレポート（水野 2010）では述べた。また今回のレポートでは、一般生活者の聴覚障害・難聴に関する学習の現状を明らかにするとともに、社会に出てからの学習経験が理解の促進に重要であるという示唆を得た。

それらの結果をふまえ、社会人を対象とする啓発講座を実施したところ、受講者アンケートからはコミュニケーション方法に関する誤解が解消されたり、認識が変わったりしたという回答が得られた。講座の実施が理解の促進に一定の効果をもたらしたといえる。また、コミュニケーションや情報入手が難しいという聴覚障害の特性の理解には、体験型のメニューや聴覚障害者の話が特に有効であることがわかった。

啓発講座は、2009年度の試験的实施を経た後、2010年度には受講者数を増やし本格的におこなっている。今後も第一生命グループ内外で継続して実施し、改善を重ねながらどのような内容・方法が聴覚障害・難聴に関する理解促進により効果的かを検証したいと考えている。

（研究開発室 副主任研究員）

【注釈】

- *1 アンケート調査票では「この調査における『耳の聞こえない人や聞こえにくい人』という言葉は、聴覚障害の方（障害者手帳を持っている方）、聴覚障害ではないけれども聞こえにくい方、歳をとって聞こえにくくなった方などを指します。両耳か片耳かにかかわらず聴力が低いことにより日常会話に少しでも不便がありそうな方は、『聞こえにくい人』に含めて下さい」とした。前回のレポートでは、この言葉を「難聴者等」と表記したが、本レポートでは「聴覚障害者」を含んでいることを明示するため、「聴覚障害者・難聴者」と表記した。

【引用文献】

- ・佐藤正幸，2002「聴覚障害理解の授業に関する調査」『国立特殊教育総合研究所研究紀要』（29）．
- ・徳田克己・水野智美，2005『障害理解—心のバリアフリーの理論と実践』誠信書房
- ・水野映子，2007「企業の障害者雇用に対する姿勢」『Life Design Report（2007年3-4月号）』．
- ・水野映子，2010「聴覚障害・加齢等による難聴に対する理解—コミュニケーションに関する一般生活者の知識・意識と対応—」『Life Design Report（Spring 2010. 4）』．